

気候変動インパクト不動産ファンドへの出資について

東京海上ホールディングス株式会社(取締役社長グループCEO 小宮 暁、以下「当社」)は、グループのサステナビリティ戦略の一環として、欧州の商業不動産を取得・改修することによって気候変動問題に取り組む「フィデリティ欧州気候変動インパクト不動産ファンド」への出資契約を、子会社である東京海上日動火災保険株式会社(以下「東京海上日動」)を通じて締結いたしました。今回の出資は、グループ初となる「気候変動対応を目的とした不動産ファンド」への投資となります。

1. 背景

当社は、グループの中期経営計画において「事業活動を通じて社会課題を解決し、サステナブルな社会を実現する取り組み(サステナビリティ戦略)」を中長期的な成長エンジンとして位置付け、気候変動対策や災害レジリエンスの向上、自然の豊かさを守る取り組みを推進しています。また、責任ある機関投資家として、グリーン債やソーシャル債等のサステナビリティテーマ型の投資を推進し、社会全体の脱炭素移行に貢献していくことを掲げています。こうしたサステナビリティ戦略の一環として、社会的価値創出と経済的価値創出を両立するインパクト投資を2022年度より開始しています。

今般、インパクト投資の位置づけで、グループとして初めてとなる「気候変動対応を目的とした不動産ファンド」への投資を行いました。

2. フィデリティ欧州気候変動インパクト不動産ファンドへの投資について

世界の温室効果ガス排出量の削減に向けて不動産は最も重要なセクターの一つであり、高い環境基準を満たした新築の建物を建築するだけでなく、現存する建物をネット・ゼロに向けて改修していくことが重要な課題となっています。フィデリティ・インターナショナルが立ち上げた本ファンドはこうした課題の解決に向けて、不動産投資を通じて取得した既存の建物に対して、持続可能性を高める改修を実施することで、温室効果ガス排出量を削減するとともに、資産価値や利用者の快適性の向上を実現することを目指しています。

当社は、本ファンドへのインパクト投資を通じて、ネット・ゼロ社会の実現に向けた建物の改修をサポートするとともに、不動産セクターにおける気候変動対策を支援していきます。

3. 今後について

当社は、「お客様や地域社会の“いざ”をお守りする」というパーパスのもと、創業以来、時代とともに変わりゆくさまざまな社会課題の解決に貢献することで、持続的・長期的に成長してきました。気候変動は、お客様や社会の安心と安全に脅威をもたらすグローバルで重大な課題であり、保険業界にも直接的な影響をもたらします。当社グループは、グローバルに事業を展開する保険グループ、かつ、機関投資家として、真正面から取り組むべき最重要課題と位置づけ、各種取り組みを進めていくとともに、成長を実現するビジネス機会とも捉え、再生可能エネルギーの普及を支援する保険商品の提供や、気候変動対策等をテーマとする投融資に取り組んでまいります。

4. ご参考:これまでの当社取り組み

マングローブ林が CO2 を吸収し多く蓄えることで地球温暖化防止・軽減の効果があることから、東京海上日動では、1999 年から「地球の未来にける保険」をコンセプトに、アジアを中心とした 9 か国でマングローブ植林プロジェクトを展開し、これまでに約 12,261ha(2023 年 3 月末累計)を植林しています。当社グループでは、グループ各社が省エネ・省資源による環境負荷の削減に取り組むとともに、事業活動により生じる CO2 排出量を、マングローブ植林や自然エネルギー等による CO2 固定・削減量が上回る、グローバル・ベースの「カーボン・ニュートラル」を目指しており、2013 年度から 10 年連続で達成しております。

また、東京海上日動ビル本館および新館を一体で建て替えて建設する新・本店ビルは、国産木材を大量に使用することなどにより、一般的なビルに比べて建築時の CO2 排出量を 3 割程度削減することに加え、高効率の設備や地域冷暖房の採用、使用電力に 100%再生可能エネルギーを導入するなどの施策により、省エネルギーの推進、脱炭素社会の実現に貢献します。また、既存物件の改修においても、ZEB^{※1} 化検討等の取り組みを進めております。

さらに、2022 年度より開始したインパクト投資では、エナジートランジションを支援するインフラファンドやカーボンクレジットの獲得を主な目的とする森林ファンド^{※2} など、当社サステナビリティ戦略の推進につながる案件に投資を行っております。

※1 Net Zero Energy Building の略称であり、建築計画の工夫による日射遮蔽・自然エネルギーの利用、高断熱化、高効率化によってエネルギーを創り、年間に消費するエネルギー量が大幅に削減されている最先端の建築物のことを指します。

※2 2023 年 6 月 29 日付 東京海上日動 ニュースリリース「森林ファンド Manulife Forest Climate Fund への出資について」
(https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/230629_01.pdf)

以 上